

鉄 道

○北海道旅客鉄道株式会社

北海道南東沖を震源とする震度6弱の地震が発生し、音別地区に大津波警報・避難指示が発表されたという想定で実施。音別駅に進入中であった列車は直ちに非常停止手配をとり、お客様を列車から避難梯子で降車後に音別地区の避難場所まで避難誘導を行う。（10月8日）



JR北海道での訓練風景（提供：JR北海道）

○東日本旅客鉄道株式会社

東日本大震災時に東北地方の路線において甚大な被害が発生したことを教訓とし、社員を対象とした講演会により、津波防災に関する意識の向上を図る（11月4日）

○東海旅客鉄道株式会社

静岡地区および三重地区において列車からの津波避難誘導訓練を実施（11月5日）

○西日本旅客鉄道株式会社

（和歌山支社）

大地震発生に伴う津波警報の発令により緊急停車した列車（2両）から、姫地区指定の避難場所まで避難する（11月5日）

（岡山支社）

瀬戸内海沿岸（宇野線沿線）に津波警報が発表された想定での津波対応訓練を実施（11月27日）

（福知山支社）

西舞鶴駅において、地震・津波を想定した避難誘導訓練を実施（11月5日）

（米子支社）

折居駅～三保三隅駅間（山陰本線）において地震・津波を想定した避難誘導訓練を実施（11月10日）

○四国旅客鉄道株式会社

列車走行中に地震が発生したことを想定し、その場で緊急停車・降車し、避難訓練を実施（11月5日）

○九州旅客鉄道株式会社

・大分県臼杵市において、地元住民参加による列車からの避難訓練を実施（11月5日）

・宮崎県宮崎市青島地区で列車からの避難訓練を実施

（11月5日）

○丹後海陸交通株式会社

地震・津波を想定し、タイムを計測する避難訓練を実施（11月5日）

○大山観光電鉄株式会社

地震・津波発生時のお客様への情報提供方法の教育・訓練、現業長会議での「津波防災の日」の徹底、広域避難場所の確認を実施（11月5日）

鉄道（つづき）

○高松琴平電気鉄道株式会社

『南海トラフを震源とする地震発生及び、緊急地震速報受信』の想定で、運転指令及び営業係等の通信・行訓練を実施予定（11月5日）

○東京モノレール株式会社

羽田空港津波避難行動計画に基づき、国際線地区において実施される津波避難訓練に社員が参加（11月5日）

○沖縄都市モノレール株式会社

巨大地震の発生および津波の襲来を想定し、津波緊急一時避難施設である駅舎内での避難訓練を実施する。訓練後には反省会を実施し、今後の防災対策の参考とする。（11月5日）

バス・フェリー

○いわくにバス株式会社

津波を想定した防災訓練を実施（10月～11月）

○隠岐海士交通株式会社

海士町と協働で津波避難訓練を実施（10月～11月）

○株式会社フジエクスプレス

地震発生時に運行中のすべての車両を対象に、防災無線訓練を実施（10月～11月）

○太平洋フェリー株式会社

南海トラフ地震を想定し、地震発生およびそれに伴う津波発生を想定した避難場所への避難誘導訓練を実施（11月6日）

空港

○稚内空港*

空港内の職員を対象に、情報収集および伝達訓練、自主避難・避難誘導訓練などを実施（11月5日）

○新潟空港*

空港内の職員を対象に、自主避難および避難誘導訓練および現地対策本部設置訓練などを実施（11月5日）

○東京国際空港*

空港内の職員を対象に、自主避難・避難誘導訓練などを実施（11月5日）

○中部国際空港（中部国際空港株式会社）

・緊急地震速報の鳴動により、在館者によるシェイクアウト訓練を実施

・空港内に設置した津波警報サイレンの吹鳴により、屋外勤務者を津波避難口および津波避難ビルに避難誘導する訓練を実施（11月5日）

○関西国際空港（新関西国際空港株式会社）

関西国際空港において、地震情報の放送周知訓練、地震時の安全行動訓練、津波避難の周知訓練及び津波避難誘導訓練を実施（11月5日）

○高知空港*

空港内の職員を対象に、情報収集および伝達訓練、自主避難および避難誘導訓練などを実施（11月5日）

○宮崎空港*

空港内の職員を対象に、情報収集および伝達訓練、自主避難および避難誘導訓練などを実施（11月4日）

（※国土交通省東京航空局、大阪航空局が実施）

道 路

○東日本高速道路株式会社

東日本大震災を踏まえ、高速道路に整備された津波避難階段を活用した、地元住民の避難訓練への参加（10月～11月）

○中日本高速道路株式会社

（西湘バイパス 西湘PA(下り線)）

お客さま参加型の津波避難訓練を実施（11月5日）

（伊勢湾岸自動車道、東名阪自動車道、名古屋第二環状自動車道 料金所20箇所、休憩施設1箇所）

津波浸水が想定される料金所等を対象に、お客さま対応訓練を実施（11月1日～9日の間）

（北陸自動車道 徳光PA(下り線)）

お客さま参加型の津波避難訓練を実施（11月5日）

○西日本高速道路株式会社

高速道路に整備した津波緊急避難場所の実効化を図るため、関係自治体と協働で訓練の実施を検討中（10月～11月）

○本州四国連絡高速道路株式会社

休日、夜間を想定し、大津波警報の発令時においても本四高速事業継続のため、社員が安全に本社、管理センターに参集するための参集経路の確認訓練を実施。（11月5日）

電力・ガス

○東北電力株式会社

東日本大震災と同規模の地震・津波による停電や設備被害等を想定した対処訓練（10月～11月）

○北陸電力株式会社

火力発電所において、津波を想定した避難訓練を実施（10月～11月）

○関西電力株式会社

南海トラフ巨大地震とそれに伴う津波を想定した、実避難訓練（事業所、寮、社宅、作業現場）と図上訓練（ロールプレイング方式）を実施予定（11月5日）

○電源開発株式会社

火力発電所において、関係自治体が発する地震・津波を想定した避難訓練に併せて訓練を実施予定（11月5日）

○西部瓦斯株式会社

各事業所にて、地震・津波を想定した対応訓練（詳細検討中）を実施予定（9月～11月の期間）

通信

ONTTグループ

首都直下地震及び南海トラフ巨大地震の発生を想定した以下の訓練（10月～11月）を検討

- ・緊急参集訓練、災害対策機器の設営訓練 等

○ソフトバンクグループ

社員（26,000人）を対象に、

- ①地震/津波を想定した安否確認訓練
- ②災害時初動マニュアルの携帯端末で全社員常時携行及びヤフー防災速報の活用徹底
- ③ソフトバンクショップ及び事業所等津波避難場所の再確認
- ④沿岸部事業所ヘライフジャケットの配備・周知を実施（11月20日）

○KDDI株式会社

南海トラフ巨大地震を想定し、社内の安否情報収集および初動復旧対応体制確立までの訓練を行う。

（一部事業所では、11月5日に避難経路確認訓練を実施）

放送

○大分ケーブルテレコム株式会社

グループ企業にも参加いただき、南海トラフ地震・津波への実践的な備えを柱とした取組を実施（10月～11月）

○南紀白浜コミュニティ放送株式会社

局舎内において、地震・津波を想定した初動防災放送体制の確認（緊急放送の実施）及び非常用設備機器の操作による訓練を実施（11月5日）

建設

○大成建設株式会社

本社・支店・グループ会社を対象に、最新の被害想定（地震による津波・火災等）に基づいた大規模災害訓練を実施予定（11月8日）

○株式会社熊谷組

岩手県釜石市等の工事現場で津波防災訓練を実施予定（11月）

○株式会社一条工務店

自衛消防隊を中心に、南海トラフ地震を想定した緊急地震速報を利用した館内放送、屋上への避難、メール試験配信等を実施

○株式会社竹中工務店

・対策本部要員を対象とした図上演習（10月）
・全社合同震災訓練（従業員安否確認・徒歩出社訓練・災害対策本部設置訓練・被災状況確認・建物健全性確認・物的人的支援対応・グループ会社を含む全社連携確認他）個別訓練（備蓄品使用確認・緊急地震速報発信・津波避難訓練他）
（11月15日ほか）

○東急建設株式会社

緊急地震速報の放送、初期消火、避難、救援救護等の自衛消防隊訓練を実施（10月22日）

早期参集可能者による災害対策本部開設訓練を実施（11月26日予定）

石油

○太陽石油株式会社

・山口事業所において、津波警報を受けてから装置を緊急停止するまでの手順及び避難経路の確認を実施（11月17日～28日）

・四国事業所において、緊急地震警報を受信後、①身の安全の確保、②装置の緊急措置の実施、③大津波警報発令後の緊急放送の実施、④避難指示、避難の実施の手順を確認を行うとともに、避難経路及び避難に要する時間の確認（11月5日）

○鹿島石油株式会社

鹿島製油所において、大津波警報発令時の緊急放送の実施ならびに津波を想定した避難指示、避難等に要する時間の確認を実施（11月1日～9日）

○コスモ石油株式会社

千葉製油所において、整備工事に係る協力会社及び弊社の従業員を対象に、大津波警報発令時の情報伝達・避難訓練を実施予定（11月5日）

○西部石油株式会社

製油所従業員を対象に安否確認訓練を実施（11月5日）

○JX日鉱日石エネルギー株式会社

・室蘭製造所において、大津波警報発令時を想定した指定避難場所への避難訓練（11月13日）

・仙台製油所において、津波警報受信後の所内での連絡訓練、避難訓練を実施（11月）

・横浜製造所において、津波が到達するまで時間がある（1時間程度）ことを想定した避難訓練を実施（11月）

○昭和シェル石油株式会社

関係会社とともに、地震および津波が夜間に発生することを想定した安否確認訓練を実施（11月5日）

○和歌山石油精製株式会社

南海トラフ地震を想定し、屋外タンク貯蔵所からの油流出および火災を想定した訓練を実施（11月8日）

○昭和四日市石油株式会社

通報訓練や消防車機能確認訓練等を実施（11月5日）

○石油連盟

製油所、油槽所の被災状況の情報収集の訓練、非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話の作動訓練、油濁事故に係る訓練の実施（11月5日）

銀行・郵便

○日本銀行

本支店等での避難経路確認、津波警報等により営業所から避難した場合等を想定し、衛星携帯電話による本支店間通信確認訓練を実施予定（10月～11月）

○日本郵便株式会社

自治体が発する津波防災訓練に郵便局社員が参加する。

商工会

○石巻かほく商工会（宮城県）

雄勝支所地区において、仮設商店街「おがつ店こ屋街」の店主、従業員を対象に本所・支所職員とで地震津波避難訓練を実施予定（11月5日予定）

○岩沼市商工会（宮城県）

地震・津波を想定した岩沼市商工会大規模災害対策マニュアルによる防災訓練及び確認

○野田村商工会（岩手県）

地震・津波を想定した避難経路確認、非常持出し確認、火の元確認を実施（11月5日）

○能登町商工会（石川県）

地震・津波を想定し、実際に事業所から避難施設まで歩き、避難経路確認する予定（10月～11月）

○東伊豆町商工会（静岡県）

事務所（海拔6m）から付近の高台（海拔25m）への避難訓練を実施し、避難完了までの時間を確認（10月～11月）

○東浦町商工会（愛知県）

事務所内でのシェイクアウト訓練、地震及び津波遡上を想定した避難場所（高台）への避難経路の確認、安全確認、被害状況の連絡方法及び連絡網の確認（10月～11月）

○宮城県商工会連合会

地震・津波等を想定し、県内33商工会及び本会職員に対するメールによる安否確認を実施（10月～11月）

協同組合

○鳥羽旅館事業協同組合

地震による火災、津波を想定した実働避難訓練を実施予定（11月）

○協同組合徳島総合流通センター

津波の襲来を想定し、センター団地内の職員と地域住民が参加して以下の訓練を実施（10月23日）

- ・津波避難ビル等への合同避難訓練
- ・備蓄水保管場所の確認と緊急時仮眠室への案内

研究機関等

○京都大学防災研究所

宇治川オープンラボラトリーでは、一般の方を対象とした津浪再現装置の公開イベントを実施（10月26日）

また、地元高校生を対象に、浸水扉からの脱出、流水階段歩行等の体験学習さらに津浪再現水槽の見学会を実施予定（11月8日）

○電力中央研究所 地球工学研究所(千葉県我孫子市)

いすみ市立小学校の児童や千葉県等の自治体職員を対象に、陸上を遡る津波を実物に近い規模で再現できる「津波氾濫水路」を使用して、津波の破壊力を体感する見学会を実施予定（11月4日）

○独立行政法人港湾空港技術研究所

大規模津波水路の実験ほか防災関連実験施設の見学会、地域の安全・安心を考える講座を予定（11月4日）

○OUR都市機構

横浜市中区のUR賃貸住宅（1団地）において、団地内関係者が参加しての徒歩による、津波の襲来を想定した団地内避難訓練を実施（11月5日）

病院

○若狭高浜病院（福井県）※

大津波警報の発令を想定し、入院患者および職員の実働避難訓練を実施（11月）

○高岡ふしき病院（富山県）※

大規模地震発生時における地震・津波災害対策の図上訓練を実施（11月）

○中京病院（愛知県）※

各県のDMATと連携を図り、被災地における病院支援、広域医療搬送等の実践的訓練を行う（10月11・12日）

※（独）地域医療機能推進機構

その他

○麒麟ビール株式会社

麒麟ビール仙台工場において、近隣住民等も含めた、地震・津波を想定した避難訓練を始め、消防署への通報訓練、津波避難者受入訓練、救助訓練等を実施（10月31日）

○株式会社クボタ

恩加島事業センターにおいて、訓練当日の来客者も一緒に訓練に参加し、

- ・地震発生から45分後に大阪湾内に津波が到達する想定で、一次避難場所から直接津波避難場所へ移動する訓練を実施
- ・一次避難場所毎に定めた連絡責任者が避難状況を集約の上、保安に報告する手順の確認を実施（10月～11月）

○博多港ふ頭株式会社

博多港において、津波を想定した避難訓練及び非常用電源確保の訓練を実施（11月5日）

○損保ジャパン日本興亜株式会社

全社員（グループ計34,000人）を対象に地震・津波を想定した安否確認訓練、津波対策マニュアルの周知・津波避難場所の確認などの津波防災訓練を実施予定（11月5日）

○ワタミ株式会社

津波防災の意識向上を図るため、最大級の津波を想定した「強い地震の発生から津波が来るまで」をシェイクアウト訓練を入れた一連の流れで実施。また、情報伝達および津波避難の訓練、安否確認訓練、災害伝言ダイヤル等の確認を実施（10月22日）

○全日本トラック協会

全日本トラック協会と地方トラック協会での衛星電話等による対応状況、指定公共機関各社（日本通運、西濃運輸、福山通運等）への災害対応状況の連絡確認の訓練を実施予定。（11月5日）

○株式会社塚原緑地研究所

海上キャンプ場の自主事業として、近年整備した刑部岬遊歩道を用いた津波避難体験を実施する。（11月2・3日）

○株式会社オートバックスセブン

ビルの防災訓練として、地震後に津波が来る想定でテナントとして同居している他社と協力しビルの上部階へ避難を実施。また、自社において危機対応本部を立上げて、地震・津波を想定した情報伝達や安否確認訓練を実施。